



住まいのしあわせを、
ともにつくる。



住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency

ずっと固定金利の安心

【フラット35】

60歳からの住宅ローン

【リバース60】

住まいのしあわせを、 ともにつくる。

ほっと安らげる住まいも。

思いっきり趣味を楽しめる住まいも。

住まいに求めるしあわせは、人により時代により
さまざまな形があります。

住宅金融支援機構は住宅金融を通じて
さまざまな「住まいのしあわせ」を
お客さまや関係機関のみなさんと
ともに作り上げていきたいと思います。

住まいのしあわせを、ともにつくる。

それが住宅金融支援機構の使命です。

持続可能な社会の 実現に向けて

住宅金融支援機構は、国連加盟国によって
採択されたSDGsのうち、特に住生活に関わる
課題の解決に取り組んでいます。



良質な住宅ストックの形成と地域課題の解決に貢献しています。

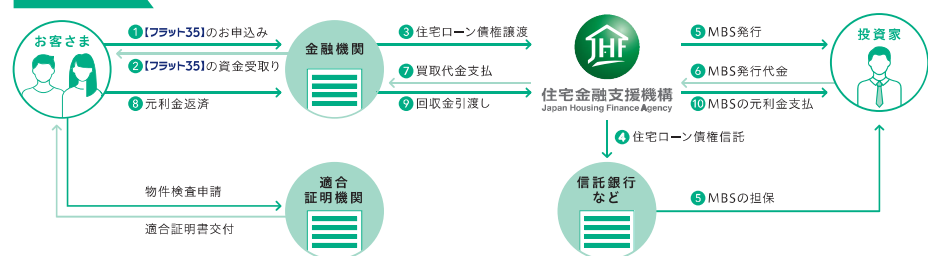
【フラット35】とは？

マイホームを持つという夢を応援し、良質な住宅の取得を広くバックアップするための全期間固定金利の住宅ローンです。省エネルギー性や耐震性等を備えた質の高い住宅取得を応援する【フラット35】Sや、子育て世帯や地方移住者のマイホーム取得を支援する【フラット35】地域連携型等、お客さまのさまざまなニーズに応えるとともに、地域課題の解決を後押しする多彩なメニューが特長です。

住宅ローン提供の仕組み

お客さまが【フラット35】をお申込みされた際(下図①)、機構が民間金融機関の住宅ローン債権を買取り②、当該債権を信託銀行等に信託します④。これを担保として機構がMBS(資産担保証券)を発行し⑤、住宅ローン債権を買取るための資金を債券市場(投資家)から調達しています⑥。この仕組みを活用し、民間金融機関が全期間固定金利の住宅ローンを提供できるよう、下図の「買取型」のほか、「保証型」の2種類により支援しています。

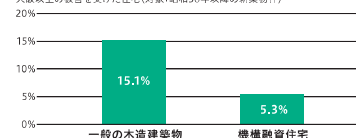
買取型の仕組み



良質な住宅の普及のために

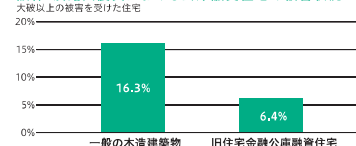
機構は、融資の要件として独自の技術基準(必須基準)を定めることによって、住宅の質の確保と向上に貢献してきました。その効果は、平成28年熊本地震や阪神・淡路大震災の被害状況にも顕著に表れています(左下図)。さらに、【フラット35】の技術基準のレベルを上回る【フラット35】Sでは、省エネルギー性、耐震性、バリアフリー性、耐久性・可変性に優れた住宅に対して、一定期間金利の引下げを行い、良質な住宅への誘導を推進しています(右下図)。

平成28年熊本地震における機構融資住宅の被害状況

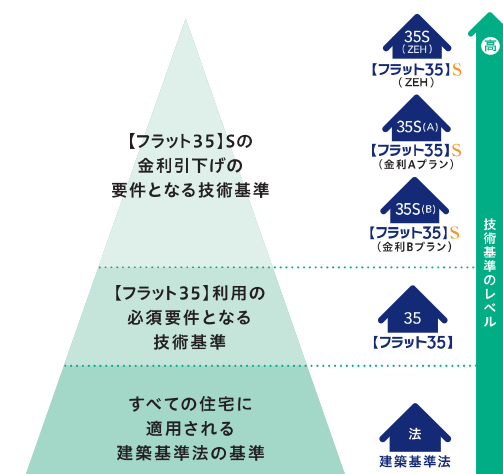


※一般の木造建築物: 熊本県益城町中心部の1,196棟の分析(熊本地震における建築物被害の原因分析を行う委員会報告書[平成28年9月])
※機構融資住宅: 基城町大字富田・大字馬水・大字広瀬の208棟の分析(機構調査[平成29年1月])

阪神・淡路大震災における公庫融資住宅の被害状況

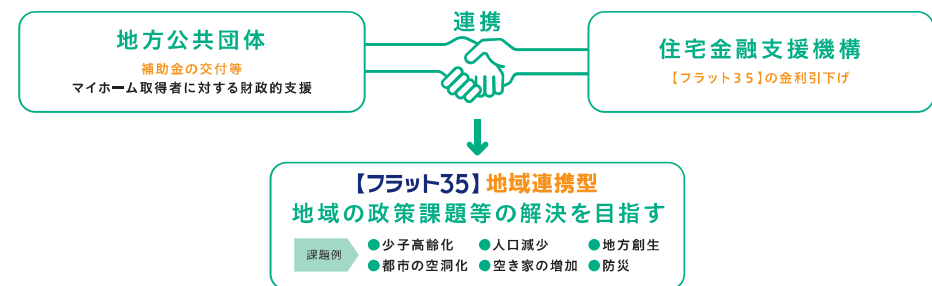


※一般の木造建築物: 神戸市中央区の3,953棟の分析(平成7年阪神・淡路大震災被災調査委員会報告書)
※旧住宅金融公庫融資住宅: 宝塚市・西宮市・神戸市等のうち、震度7の地域の1,068棟の分析(平成7年兵庫県南部地震住宅金融公庫融資住宅被災調査[旧住宅金融公庫])



地方公共団体と連携し、地域課題の解決に貢献

地方公共団体は、少子高齢化や人口減少等、地域によってさまざまな課題を抱えています。【フラット35】地域連携型は、子育て世帯や地方移住者等に対する積極的な取組を行う地方公共団体と機構が連携し、補助金の交付等の財政的支援とあわせて、【フラット35】の金利を一定期間引き下げる制度です。地方公共団体と連携し、地域の政策課題の解決を支援する取組は、重要な社会的意義を持っています。



自然災害の被害に遭われた方々の住まいの復旧・再建を支援しています。

災害復興住宅融資とは？

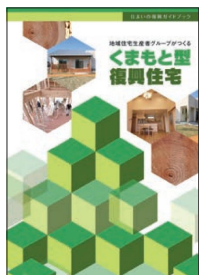
自然災害によって住宅が被災された方に対し、住宅の建設、購入または補修に必要な資金を低利で融資することで、被災された方の1日も早い住まいの復旧・再建を支援しています。また、地方公共団体と連携して個別の相談を承っているほか、災害に強い住まい・まちづくりを支援するための耐震改修工事等への融資も行っています。

被災された方に寄り添い、災害に強いまちづくりに貢献するこれらの融資は、社会的意義の大きい機構ならではの業務です。

平成28年熊本地震への対応

平成28年4月に発生した熊本地震について、熊本県、地元の住宅関連団体と連携して復興を支援しています。

熊本県産材を使用し、地震に強くコストを抑えた「くまもと型復興住宅」の提案、災害復興住宅融資（高齢者向け返済特例）の制度創設等を通して、住宅再建の支援に取り組んでいます。熊本県および熊本市は、同融資制度の利息相当分の一部を被災された方に対して助成しています。同融資制度は、現在では全国の他の災害でも広く利用されています。



くまもと型復興住宅のガイドブック

近年全国各地で発生した主な自然災害

● 地震 ● 水害等

● 山形県沖を震源とする地震
(令和元年6月)

● 令和6年能登半島地震
(令和6年1月)

● 平成28年熊本地震
(平成28年4月)

● 平成30年7月豪雨
(平成30年6～7月)

● 北海道胆振東部地震
(平成30年9月)

● 東日本大震災
(平成23年3月)

● 令和元年東日本台風
(台風第19号)
(令和元年10月)

● 令和元年房総半島台風(台風第15号)
(令和元年9月)

● 大阪府北部を震源とする地震
(平成30年6月)

● 平成30年台風第21号
(平成30年8月)

● 令和2年7月豪雨
(令和2年7月)

東日本大震災への対応

東日本大震災で被災された方の住宅再建を支援するため、各被災地から地方公共団体と連携した現地相談会を開催しています。震災発生から11年目を迎えた今も継続して開催し、令和3年3月末時点で累計2,149回を数えます。

災害復興住宅融資等については、融資金利の引下げ、元金据置期間・返済期間の延長等の制度拡充を行っています。

青森県	相談会回数: 2回 相談組数: 5組
岩手県	相談会回数: 577回 相談組数: 2,448組
宮城県	相談会回数: 1,364回 相談組数: 6,750組
福島県	相談会回数: 206回 相談組数: 693組

地方公共団体と連携した被災された方の支援

災害復興住宅融資において、地方公共団体との連携は必要不可欠です。近年発生した自然災害についても地方公共団体と連携し、お客さまの返済負担を軽減するタイプの災害復興住宅融資制度を創設するなど、ケースに応じたさまざまな住宅再建の支援を行っています。

近年発生した自然災害とその支援

大阪府北部を震源とする地震 等	災害復興住宅融資(補修・大阪府利子補給型)を創設
山形県沖を震源とする地震	災害復興住宅融資(補修・鶴岡市利子補給型)を創設
平成30年7月豪雨	災害復興住宅融資(高齢者向け返済特例・倉敷市補助型)を創設

災害復興住宅融資(高齢者向け返済特例・倉敷市補助型)の仕組み



まちづくりへの支援を通して、
人々の暮らしと社会を支えています。

まちづくり融資とは？

まちづくりという広い視野に基づき、老朽化マンションの建替えをはじめとするマンションストックの維持管理・再生、市街地の再開発、防災街区の整備、密集市街地の共同建替えなどの事業に融資を行っています。いずれも民間金融機関だけでは十分な対応が困難な分野に限定した融資です。

マンション建替事業の事例

兵庫県姫路市の「花の北モールマンション建替事業」では、竣工から33年が経過したマンションを商業施設、公共施設、住宅の都市機能を集積した複合施設に建て替え、安全な市街地の整備、土地利用の高度化および建物の耐震化の向上を実現しました。



整備前



整備後

防災街区整備事業の事例

東京都品川区の「中延二丁目旧同潤会地区防災街区整備事業」では、関東大震災の復興住宅として建てられた木造密集地域の整備を実施しました。災害や地震に脆弱な密集市街地全体の防災性を大きく向上させるとともに、狭隘道路の解消、歩行者空間や緑化空間の整備等、都市環境の向上も実現しました。



整備前



整備後

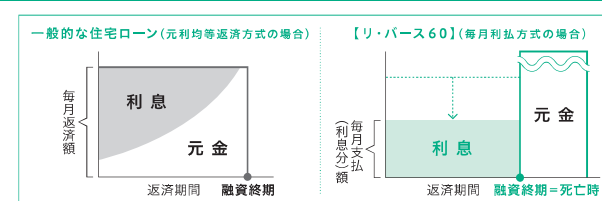
高齢者が安心して暮らすことが
できる環境を整備しています。

【リ・バース60】とは？

多様化する高齢者の住宅ニーズに応え、高齢者が安心して暮らすことができる環境を整備するため、機構と提携した民間金融機関がリバースモーゲージ型住宅ローンを提供できるように支援しています。

【リ・バース60】の返済方法

毎月の支払は利息のみとし、元金はお客さまが亡くなられたとき、相続人の方から一括してご返済いただくか、担保物件（住宅および土地）の売却代金によりご返済いただく商品です。月々の支払が利息のみとなるため、支払額を低く抑えることができます。



求められる背景

高齢者が住環境を改善したいと思ってもローンを組むことが難しいため、資金面がネックになるケースが多く見られます。そうした状況を改善するために生まれた【リ・バース60】は、高齢者の不安解消に貢献し、利用実績が近年大幅に増加しています。

住環境に関するお悩み

- 古くなった自宅をリフォームしたい。
- 手すりの設置、段差の解消等、住宅をバリアフリー化したい。
- 子供が独立し、大きな住宅が不要となったので、小さな住宅に建て替えたい。
- 子世帯の子育て支援のために、近所に住み替えたい。
- 買い物や通院に便利な街中に住み替えたい。
- 年金収入のみとなったため、毎月の住宅ローンの支払額を減らしたい。
- 将来への備えとして、手持資金は多く残した上で、新たな住宅を取得したい。

地方公共団体と連携し、
政策や課題解決の
後押しをするために



野口 菜々子

2018年入構

経営学部 経営学科卒

入構からの歩み

- 2018年 東海支店地域営業部門
まちづくり業務グループ
- 2020年 東海支店債権管理部門
事業債権管理グループ
- 2020年 地域業務第一部
業務統括・債権管理部門
首都圏第二管理グループ
- 2021年 地域業務第一部地域連携部門
横浜センター

Q 現在の業務内容は？

横浜センターは神奈川県と静岡県を担当しており、両県の地方公共団体との連携がメイン業務です。例えば、地方公共団体の補助制度と連携して【フラット35】や【リ・バース60】等をご利用いただくことで、地方公共団体の課題解決をお手伝いしています。そのために、地方公共団体に制度のご説明をしたり、お客さま向けのオンライン相談会を共同開催したり、地方公共団体の移住関連の補助制度やイベントの告知活動をサポートしています。一般的な会社の営業職にはノルマがあると思いますが、私たちの最大の目的は地方公共団体の政策や課題解決を後押しすることです。営業職というより、NPO法人等の社会貢献団体の職員に近いイメージかもしれません。

Q やりがいを感じる瞬間は？

災害復興・災害予防等にも取り組んでおり、災害発生時には地方公共団体と連携して被災者向けの現地相談会を開催するなど、利益の追求にとらわれず、社会貢献できることにやりがいを感じています。また、お客さまと接するフロントラインの立場として、お客さまのご意見やニーズを拾い上げ、企画部署と連携して制度の改善に役立てることも意義のある業務だと思います。

Q 職場の雰囲気や人間関係は？

経験豊かな先輩職員に囲まれ、私が困っているとすぐに「大丈夫？」と声をかけてくれますし、地方公共団体に訪問する際も「今日はこういう内容を説明しようね」と丁寧に教えてください、本当に助かっています。

Q 学生にひと言お願いします。

民間単独では対応が困難な社会課題の解決に取り組むなど、機構の業務は社会貢献性が高いところが魅力だと思います。一緒に働ける日がくることを楽しみにしています！

被災された方に寄り添い、
住宅の再建をサポートしたい



松下 文哉

2017年入構

経済学部 経済学科卒

入構からの歩み

- 2017年 地域業務第二部地域営業部門
まちづくり業務グループ
- 2019年 東北支店地域営業部門
地域営業グループ
- 2020年 東北支店三陸復興支援センター
- 2021年 東北支店東北復興支援室

Q 現在の業務内容は？

自然災害で被災された方の住宅再建を支援しています。機構は各被災地で地方公共団体と連携しながら現地相談会を開催しています。被災された方の状況をお伺いし、機構としてどういったご支援ができるかを常に考えながら取り組んでいます。また、地方公共団体と災害発生時を見据えた対応の協議や、相談会を告知する広報活動等にも携わっています。

Q 印象に残っている業務は？

ある日、気仙沼市で被災された方がご相談にいらっしゃいました。ご自宅は半壊し、資金の余裕もないという状況をお話いただき、機構としてできる支援はもちろん、融資以外の補助金関連の必要書類についても市役所等と連携してサポートしました。最終的にご自宅を再建されたとき、私は釜石市の三陸復興支援センターに勤務していたのですが、わざわざ気仙沼市から「ありがとう」と言いに来てくださり、とても感動したことを覚えています。融資の相談のみならず、トータルでお客さまをサポートできることがこの業務の大きなやりがいです。

Q 職場の雰囲気や人間関係は？

仙台になじみがなかったため、配属が決まったときは不安を感じていました。でも、職員の皆さんが本当に温かく迎え入れてくださいました。入構前は機構に対して「真面目で堅そう」というイメージを持っていましたが、仕事は真面目に取り組みつつも、和気あいあいとした雰囲気職場だと思います。

Q 学生にひと言お願いします。

さまざまな業界を見て、自分のしたいこと、大切にしたいことと向き合い、悔いのない就職活動をしてください！

1 DAY SCHEDULE

出勤の場合

- 8:55 出勤
- 9:00 メールチェック、業務確認
- 10:00 グループミーティング
- 11:00 金融機関を訪問し、WEB広告作成の打ち合わせ
- 12:30 昼食
- 14:00 地方公共団体を訪問し、オンライン相談会の打ち合わせ
- 16:00 【フラット35】利用状況のデータ分析
- 17:20 退勤



平時の災害対応の取組として、県弁護士会に対して機構制度等の周知活動を行うこともあります。

在宅の場合

- 8:55 業務開始
- 9:00 メールチェック、業務確認
- 10:00 地方公共団体とのタイアップチラシの作成
- 12:30 昼食
- 13:30 他部署主催の融資勉強会に参加（WEB会議）
- 16:30 業務の進捗報告
- 17:20 業務終了

1 DAY SCHEDULE

出勤の場合

- 8:55 出勤
- 9:00 メールチェック、スケジュール確認、業務課題の共有
- 10:00 事業者・金融機関からの照会対応
- 12:30 昼食
- 13:30 被災者対応本部の開催
- 15:00 打ち合わせ（論点整理・議事録作成）
- 16:00 被災された方の融資相談対応
- 17:30 退勤



被災された方と接する際は、状況やご要望をしっかり伺い、信頼してもらうことを心がけています。

在宅の場合

- 8:55 業務開始
- 9:00 メールチェック、スケジュール確認、業務課題の共有
- 10:00 打ち合わせ（WEB会議）
- 11:00 データ集計作業
- 12:30 昼食
- 13:30 広告・チラシ作成の打ち合わせ
- 15:00 事業者、金融機関、被災された方からの照会対応
- 16:00 グループミーティング、業務の進捗報告（WEB会議）
- 17:30 業務終了

広い視野を持ち、
マンションを起点に
まちづくりをとらえる

長田 友哉

2013年入構
社会学部 社会学科卒

入構からの歩み

- 2013年 まちづくり推進部まちづくり業務室
賃貸営業推進グループ
- 2015年 審査部審査センター
個人審査第二グループ
- 2017年 金融機関へ出向
- 2019年 まちづくり業務部まちづくり再生支援室
まちづくり再生企画グループ
- 2021年 マンション・まちづくり支援部
マンション・まちづくり支援企画
グループ



Q 入構の動機は？

実家が不動産業を営んでいることもあり、学生時代から不動産や再開発に興味を持っていました。在学中、宅地建物取引士の資格を取得する過程で機構の存在を知り、面接を担当した機構職員の人柄の良さ、自分のことを必要としてくれる言葉も後押しとなって入構を決めました。

Q 現在の業務内容は？

高齢年マンションをめぐる社会課題を解決し、適切なマンションの維持管理・再生をするために何ができるかを考え、融資制度や取組を企画しています。2022年4月には改正マンション管理適正化法が施行されることから、地方公共団体等と連携し、課題に関する情報や解決策を提供していくことで機構の役割、存在意義も増していくと考えています。

Q 印象に残っている業務は？

現在も行っている、高齢年マンションをめぐる社会課題を解決するための協議会の企画・運営です。資料や取組がメディアに取り上げられることもあり、大きなやりがいを感じています。また、金融機関への出向中は不動産ファイナンスについて学び、視野が広がる経験をしました。耐震、漏水、防災等、高齢年マンションが抱える問題は近隣住民にも大きな影響を及ぼします。だからこそ、広い視野を持ち、マンションを起点にまちづくり全体をとらえることが重要だと考えています。

Q 学生にひと言お願いします。

就職活動では、幅広く企業を比較することでそれぞれの良さが見えてくると思います。そうした中で、機構は社会課題解決という公共性の高い使命を持っており、機構にしかできないことがたくさんあります。自分の仕事が社会や人々の暮らしに貢献する、そんなやりがいのある仕事に必ず出会えると思います！

広告・広報業務を通じて
【リ・バース60】の
必要性・重要性を実感

我妻 美香

2013年入構
法学部 政治学科卒

入構からの歩み

- 2013年 東北支店債権管理部門
債権管理グループ
- 2014年 東北支店営業推進部門
営業推進グループ
- 2015年 経営企画部経営計画グループ
- 2016年 経営企画部経営企画グループ
- 2017年 コンプライアンス・法務部法務グループ
- 2021年 住宅融資保険部
リ・バース60推進グループ



Q 入構の動機は？

東日本大震災の発生時、多くの帰宅難民が何時間もかけて歩いて家に帰っている様子を見て、帰るところがあることはとても大切なことなんだと実感しました。家の重要性を改めて認識したことを機に、住宅に関する企業に興味を持ち始めました。また、金融にも興味があったので、その両方を兼ね備えていて、お客さまの住環境の向上に貢献できる機構を選びました。

Q 現在の業務内容は？

60歳からの住宅ローン【リ・バース60】の広報・広告業務がメインです。広告やイベントの企画等をはじめ、広告代理店との調整、ホームページや周知ツールの作成、広告の効果検証等を行っています。人生100年時代と言われる今、シニア世代になってからもリフォームをしたい、建替えをしたいというニーズは多く存在します。そんな中、【リ・バース60】の申込み件数も増えており、【リ・バース60】の必要性・重要性を実感しながら日々の業務に取り組んでいます。

Q やりがいを感じる瞬間は？

やはり広告の効果数字に表れたときは嬉しいですね。常に広告の効果検証をしているので、【リ・バース60】の検索数が増えたり、YouTubeの動画広告から【リ・バース60】のホームページに誘導できた数が増えたりすると、多くの人に情報が届いていることを実感します。

Q 学生にひと言お願いします。

機構に入ると仕事だけでなく、人間的な面でも視野が広がると思います。学生時代は転動して働くことのイメージができずに、少なからず抵抗を感じることもあるかもしれませんが、私自身は東北支店へ転動して、すぐ貴重な経験をすることができたので、転勤の印象が変わりました。

1 DAY SCHEDULE

出勤の場合

- 8:55 出勤
- 9:00 メールチェック、他部署との打ち合わせ
- 12:00 昼食
- 13:00 金融機関・関係団体
(管理組合・マンション管理士・
地方公共団体等)との打ち合わせ
- 15:00 資料作成
- 17:00 業務内容の整理、
翌日のスケジュール・To Doの整理
- 17:30 退勤



管理組合やマンション管理士、地方公共団体等とミーティング。マンションの価値向上について議論を重ねています。

在宅の場合

- 8:55 業務開始
- 9:00 メールチェック、資料作成
- 12:00 昼食
- 13:00 資料作成、データ分析
- 15:00 グループミーティング (WEB会議)
- 17:00 業務内容の整理、
翌日のスケジュール・To Doの整理
- 17:15 業務終了

1 DAY SCHEDULE

出勤の場合

- 7:55 出勤
- 8:00 メールチェック
- 9:00 電話照会対応
- 10:00 他部署との打ち合わせ
- 11:30 昼食
- 12:30 電話照会対応
- 14:00 広告代理店との打ち合わせ
- 15:00 メールチェック、照会対応
- 16:15 退勤



職場は意見交換が活発で相談しやすい雰囲気があり、常に全員でより良いものを目指しています。

在宅の場合

- 8:55 業務開始
- 9:00 メールチェック
- 9:30 データ更新・確認作業
- 12:00 昼食
- 13:00 企画書作成
- 15:00 広告原稿案の修正
- 17:15 業務終了

大学で学んだ建築の知識をもとに、
技術基準等を作成し、
良質な住宅の普及に貢献

金安 淳美

2017年入構
理工学研究科修了

入構からの歩み

- 2017年 東海支店地域営業部門
まちづくり業務グループ
- 2018年 東海支店地域営業部門
地域営業第二グループ
- 2020年 地域連携部技術統括室
技術支援グループ
- 2021年 マンション・まちづくり支援部
技術統括室技術支援グループ



Q 大学時代に学んでいたことは？

大学院の理工学研究科に在籍し、研究室ではリノベーションや建築再生を活用し、街やエリア全体を活性化させるまちづくりについて学んでいました。

Q 現在の業務内容は？

住宅事業者の方が住宅を建設する際に使用する、【フラット35】の技術基準や標準的な仕様を記載した「住宅工事仕様書」を作成する業務を担当しています。建物の質を向上させるための基本となるツールです。基準が変更される際にはその内容を随時反映させています。また、その内容を要約し、必ず守ってほしい事項をわかりやすく記載したパンフレット等を作成したり、住宅の購入を検討されている方が閲覧できるよう、【フラット35】が使える分譲マンションを登録したりする業務も行っています。

Q やりがいを感じる瞬間は？

【フラット35】の技術基準や仕様書に関して住宅事業者に説明する機会が多いので、微力ながら住宅の質向上に携われていると思います。機構は良質な住宅を普及させることを目的とした組織なので、その目的に貢献できていることにやりがいを感じることも多々あります。また、専門的な知識を日々勉強する必要がありますが、現場の知識等を周りに聞くなどして、徐々に体系的に理解できるようになったときは成長を実感することができます。

Q 学生にひと言お願いします。

理系・建築系の学生の皆さんは、金融機関を選択肢として考えることが少ないかもしれませんが、でも、自分の知識や興味が意外な分野とつながっていて、それらが実際の仕事に活かせることもあると思います。ぜひ、広い視野を持ってさまざまな分野や業界について調べてみてください！

機構内のIT化や
テレワーク化を推進し、
働きやすい環境を整える

佐々木 梨恵

2008年入構
経済学部 経済学科卒

入構からの歩み

- 2008年 首都圏支店千葉センター
- 2010年 首都圏支店債権管理第三グループ
- 2011年 債権管理部資産査定グループ
- 2013年 業務推進部営業計画グループ
- 2016年 業務推進部フラット35推進室
営業第二グループ
- 2016年 広域金融機関業務部
営業推進部門営業推進グループ
- 2017年 審査部審査センター個人審査第二グループ
- 2018年 審査部与信企画個人審査企画グループ
- 2020年 CS・事務管理部IT化推進グループ



Q 現在の業務内容は？

ITツールの導入・利用支援、システム開発・運用業務などを担当しています。特に、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を用いた業務効率化ツールの導入・運用をメインで行っています。手処理で行っている定型的な事務作業を各部署からヒアリングし、RPA化に相応しい業務を見極めた上で、事業者と連携して開発から導入、運用までを実施しています。

Q 印象に残っている業務は？

IT化推進グループの業務は、その多くが前例のない業務であり、ゼロから新しいものを導入し、作り出すことができます。例えばテレワークの推進においては、WEB会議ツールの導入やWi-Fi機器等の調達、紙で行っている業務のペーパーレス化などにスピード感を持って取り組んでいます。

Q これからチャレンジしたいことは？

機構では現在、【フラット35】や災害復興住宅融資のWEB受付システムの構築を準備しており、事務のデジタル化の実現に向けた取組を行っています。実現に向けて広い視点で他社事例やお客さまのニーズをリサーチすると共に、「機構は金融機関の中でも先進的なIT化推進に取り組んでいる」といわれる存在になれるよう、積極的に業務に携わっていきたく考えています。

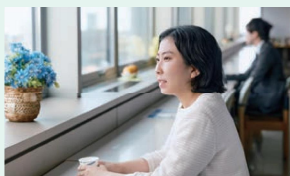
Q 学生にひと言お願いします。

まず、機構の中に業務のIT化を推進する部署があることを知ってほしいですね。学生の皆さんは新しいITサービスを使いこなせる素養があると思うので、そういった知見を活かせる分野です。やりがいを感じられる仕事もたくさんあるので、興味を持っていただけると嬉しいです！

1 DAY SCHEDULE

出勤の場合

- 9:25 出勤
- 9:30 スケジュール確認、メールチェック
- 10:00 事務作業、資料作成
- 11:00 住宅事業者からの照会対応
- 12:00 昼食
- 13:00 他部署との打ち合わせ
- 15:00 支店からの照会対応
- 17:45 退勤



マンスリー休暇や長期休暇を取得しやすい環境なので、ワークライフバランスにも満足しています。

在宅の場合

- 8:55 業務開始
- 9:00 スケジュール確認、メールチェック
- 9:30 事務作業、資料作成
- 12:00 昼食
- 13:00 グループミーティング（WEB会議）
- 15:00 事務作業、資料作成
- 17:15 業務終了

1 DAY SCHEDULE

出勤の場合

- 8:55 出勤
- 9:00 RPA運用状況の確認、メールチェック
- 10:00 打ち合わせ、事業者とのやりとり、資料作成
- 12:00 昼食
- 13:00 打ち合わせ、他部署からの照会・相談対応、部下からの相談対応
- 15:00 社内委員会のプレゼン資料作成
- 17:15 退勤



中立公正な立場で良質な住宅取得を支援する機構の姿勢に共感し、入構を決意しました。

在宅の場合

- 8:55 業務開始
- 9:00 RPA運用状況の確認、メールチェック
- 10:00 打ち合わせ（WEB会議）、事業者とのやりとり、資料作成
- 12:00 昼食
- 13:00 打ち合わせ（WEB会議）、他部署からの照会・相談対応、部下からの相談対応
- 17:00 業務の進捗報告
- 17:15 業務終了

理系の知識を活かした
将来の市場予測で
機構の経営を支える

加藤 昇平
2015年入構
理学部 数学科卒



Q 現在の業務内容は？

機構の資金繰りをモニタリングし、お客さまからどれくらい繰上返済されるか（期限前償還率）を推計する仕事に携わっています。機構は預金を持たない金融機関なので、繰上返済の推計金額をもとに資金調達を行う必要があり、財務に大きな影響を与える重要な業務です。推計を機構の経営に活かし、支えることがやりがいにつながっています。

Q やりがいを感じる瞬間は？

学んだ知識が業務に活かせたとき、後輩に業務の論理的な背景を説明し、理解してもらえたときは嬉しいです。

Q 学生にひと言お願いします。

リスク管理は数式や考え方が難解な部分があり、気後れしてしまう学生さんもあるかもしれません。でも、先輩たちが優しくフォローしてくれますし、意見交換が活発で互いを高め合おうという雰囲気があるので、やりがいやモチベーションが持続する業務だと思います。自分がやりたいことに向かって進み、それが機構で見つくと嬉しいです。

国際業務を通じて
住宅金融のノウハウを
世界の国々へ伝える

深田 豊
2009年入構
法学部 法律学科卒



Q 現在の業務内容は？

2018年度に新設された国際・調査部で働いています。機構がこれまで積み上げてきた住宅ローンのノウハウや証券化といった住宅金融に関する研修を、新興国を中心とした海外の政府系機関に対して行っています。機構は現在、世界銀行やASEAN諸国等の政府系機関を中心に10件の覚書を締結しています。

Q 印象に残っている業務は？

フィリピン、タイ、インドネシアの政府系機関の役職員に対して研修を実施し、講師として参加できたことが印象的です。機構としても初の試みだったので、成功できたことはとても嬉しく、自分自身の成長も実感しました。

Q 学生にひと言お願いします。

衣食住という言葉があるように、住宅は生活に欠かせないものです。その意味でも、良質な住宅の普及を目指す機構は多くの人にとって身近な存在だと思います。住宅金融の分野でさまざまな経験ができるので、少しでも興味を持ってもらえると嬉しいです。

人材育成制度



研修制度

入構後は導入研修により、社会人としての意識・行動、業務の基礎知識、ビジネススキルを習得します。入構後3年間を「機構人材育成期間」と位置付け、重点的に研修等を実施し、ビジネススキルや業務知識を習得する機会を設けています。特に入構後1年間は、専属の特別指導員による職場内研修（OJT）を通じて、基礎知識はもちろん、住宅・金融市場の知識、課題解決力・提案力等について幅広くサポートしていきます。また、4年目以降はメンター制度により、将来のキャリアプラン等の悩みを相談できる環境を整えています。

区分（目安）	係員（1～4年目）	副調査役（5～8年目）	調査役（9年目～）
OJT	新卒採用職員 機構人材育成期間 （3年間）	専門人材育成プログラム	
		メンター制度	
OFF-JT		eラーニング	
	入構3年目研修 （機構法、財務等）	金融・証券関連専門講座派遣（公募型）	
	入構2年目研修 （ビジネススキル等）	AI・機械学習習得研修	
	新卒採用職員 フォロー研修	新任副調査役研修	調査役研修 （360度診断研修）
	新卒採用職員 導入研修		新任調査役研修



自己啓発

住宅金融のプロフェッショナルである人材を育成することを目的に、講座受講料や資格受験料の補助を行う自己啓発支援制度を定め、職員一人ひとりの自己研鑽を支援しています。

機構職員の主な保有資格

- 宅地建物取引士
- 住宅ローンアドバイザー
- ファイナンシャルプランナー（CFP、AFP）
- マンション管理士
- 一級建築士 等



専門研修

機構職員としての専門知識・スキルに磨きをかけるため、関係省庁、金融機関等への派遣研修や、海外の金融市場や住宅市場の動向を学ぶために海外派遣研修等を実施し、多様な視点で学ぶ機会を設けています。

主な派遣研修

- 国土交通省、財務省、内閣府
- 銀行、証券会社、指定確認検査機関
- 大学院公開講座、大学院派遣（公募制）
- 海外派遣研修

座談会 産休・育休を取得した職員の声

職員一人ひとりがやりがいを持ち、能力を最大限に発揮できる職場を目指して、機構ではさまざまなワークライフバランスの制度を設けています。

ここでは、産休・育休について、4人の職員の声を通して

具体的な取組を紹介します。



その人に合わせた働き方・休み方と周囲のサポート

皆さんは産休・育休を取得していますが、印象に残っているエピソードはありますか？

善名「私は2人子どもがいるので、2016年と2018年に2度産休・育休を取得しました。女性職員が多い部署だったので、『このタイミングで産休に入ったほうがいいよ』『復職時はこうしたほうがいいよ』とたくさんのアドバイスをもらったことが印象的です」

伊藤「私の場合は配偶者の出産休暇、育児

休業などをのべ1週間ほど取得しました。当初の予定より出産が前倒しになり、繁忙期に休むことに心苦しさも感じたのですが、上司が『後悔するから絶対に取得しないさ！』と強く後押ししてくれました。周囲のサポートのおかげで出産に立ち会うことができて、新しい命が生まれる喜びを家族と分かち合えたことは一生の思い出になりました」

高橋「私は人事グループ在籍時に産休・育休を取得しました。当時、仕事と育児の両立支援の推進を担当しており、産休・育休などの制度を職員に事前説明する側でした。各制度を知っていたので、自分もスムーズに取得することができました。取得時期はちょうど黒田さんと同じ頃でしたね」

黒田「はい、私も産休取得前に、総務人事部からの事前説明で気になっていたことを聞くことができました。そうした中で、周囲の職員に温かい言葉をかけてもらったことはとても印象に残っています。仕事と育児の両立への不安もあったのですが、上司から『無理をせず、黒田さんのペースでやればいいよ』と声をかけてもらい、気持ちがすごく楽になりました」



総務人事部
人事グループ

伊藤 久

総務人事部在籍時、
育児参加のための
休暇等を取得



地域業務統括部
地域連携グループ

高橋 啓子

総務人事部在籍時、
産休・育休を取得

善名「私は産休中も部署の仲間たちからよく連絡をもらいました。節目の業務が終わったときに『万歳！』と報告がくることも(笑)。どういった業務が進んでいるかを知れる安心感はもちろん、『無事に終わらせてくれてありがとう！』と感謝の気持ちをは伝えることで仲間意識が強くなったと思います」

高橋「人事グループでの仕事や自分が妊娠を経験したことで、妊娠中も含め、育児との両立支援は人によって状況や希望することが違うということを改めて実感しました。例えば、つわりの症状や重さも人によって違うので、妊娠つわり休暇や短時間勤務の利用を



市場資金部
市場業務グループ

黒田 祥子

リスク統括部在籍時、
産休・育休を取得

希望する人もいます。また、男女ともに最長で子どもが3歳になるまで育児休業を取得できますし、その人に合わせた働き方、休み方、復職の仕方に応じていろいろな両立支援のための制度が使えるんだということを、身をもって経験することができました」

制度の存在よりも、制度を使いやすい環境や雰囲気が大切

復職に際しても、機構や周囲のサポートがあったと4人は振り返ります。

善名「休んでいる間に変更があった制度や社内ルールに関する説明を受け、不安が解消されました」

伊藤「職員同士の個人的なやりとりですが、出産祝いとして子ども用の衣類や玩具などのプレゼントをいただいて、同僚たちの温かい気持ちに心から感動しました！」

黒田「復職初日、自分のデスクがピカピカに磨かれていたことが忘れられません。皆さんが温かく迎え入れてくれて、業務上も最大限のサポートをしてもらいました。復職当初は育児短時間勤務を利用していたため、勤務

時間内で対応できる業務量に調整してもらい、半年ほどして慣れてきたころに『もっとできます！』と自ら発信して、主担当の業務を増やしてもらいました。きちんと人を見て、自分に合った対応をしてくれるので、モチベーションアップにもつながっています」

高橋「私も復職当初は育児短時間勤務を利用しており、時間の制約がある中で悩むこともありましたが、無理をし過ぎずチームの仲間を頼ろうと気持ちを切り替えました。チーム内の課題と併せて、自分の状況やチーム内の状況をみんなで共有しながら仕事を進めていくことで、チームの仲間が私の手が回らないところもフォローしてくれて頼もしく思いました」

黒田「子どもが体調を崩して早退や急な休みを取ることもあり、仲間たちに迷惑をかけてしまっていないか悩んだ時期もありました。そんなとき、上司が『育児はみんなに順番に回ってくるものだから、悩む必要はないよ。黒田さんの子育てがひと段落したら、今度は周りの人をサポートしてあげてね』と言われ、前向きな気持ちになりました。本当にいい上司に恵まれています(笑)」

伊藤「私も妻や子どもが体調を崩した際には、時間単位や半日単位など、フレキシブルに休暇を取得できる機構の制度を利用しています。近年は育児休業を取得する男性職員も増えてきました。大切なのは、制度があってもそれを利用しやすい環境があるかどうか。そういう意味では、機構は利用を後押ししてくれる環境が整っていると思います」

善名「機構って本当に穏やかで温かい人柄の人が多くですね。それから、新人職員に対してすごくウェルカムで(笑)」

伊藤「新人職員が口を揃えて言うんですよ、

『意外と堅苦しくなくて風通しがいいです』って。和気あいあいとしてますよね」

在宅勤務で心のゆとりが生まれた

仕事と育児を両立する4人にとって、テレワークの導入も後押しになっています。

善名「在宅勤務もできるので、心に余裕が生まれました。通勤時間がないぶん、朝のばたつきが減りましたし、いつもより早く子どもを迎えに行けています」

黒田「通勤時間がないのは大きいですが、子どものためにしっかり料理を作る時間でもできますし、本当に余裕ができました」

高橋「在宅勤務だと昼休憩のあいだに夕ご飯の支度ができるので、料理も炒めものから少し手の込んだ煮物も作れるようになったり。1品増えたり(笑)」

伊藤「在宅勤務で通勤時間がなくなったので、業務が終わったらすぐに子どもをお風呂に入れて、切り替えもすごく早くなりました」

高橋「伊藤さん、自分のワークライフバランスに点数をつけるなら何点ですか？」

伊藤「もちろん満点です！(笑)」



地域業務統括部
フラット35運用グループ

善名 さゆり

財務企画部在籍時、
産休・育休を取得

産休・育休の取得実績

仕事と育児との両立を支援するため、育児短時間勤務制度や始業・終業時刻の繰上げまたは繰下げの制度、積み立てた年次有給休暇を育児等のために利用できる休暇制度等を設けています。

女性の
育児休業
取得率

100%※1

※1 2023年度実績

男性が育児参加の
ために5日以上
休暇を取得した率

85%※1



住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency

ずっと固定金利の安心

60歳からの住宅ローン

【フラット35】

【リバース60】

会社概要

- 名称** 独立行政法人住宅金融支援機構
- 設立** 平成19年4月1日(旧住宅金融公庫は昭和25年6月)
- 勤務地** 本店:東京都文京区
支店:北海道支店(札幌市)、東北支店(仙台市)、東海支店(名古屋市)、近畿支店(大阪市)、北陸支店(金沢市)、四国支店(高松市)、中国支店(広島市)、九州支店(福岡市)
- 職種** 総合職
地域施策支援、融資審査、債権管理、リスク管理、経営企画、法務、国際、調査、財務企画、資金調達、情報システム、まちづくり、住宅融資保険、住宅建築技術、団体信用生命保険、CS推進などの分野において、機構全体の使命、方向性、戦略、業務執行、方針などの企画、立案、調整および決定に係る業務を行う。
- 勤務時間** 8:55~17:15
- 休日休暇** 土・日・祝日、年末年始、年次有給休暇20日(初年度は15日)、
そのほか特別有給休暇あり
- 連絡先** 〒112-8570 東京都文京区後楽1-4-10
総務人事部 人事グループ 採用担当
TEL:03-5800-8030

機構に関する詳細情報および
エントリー方法は採用サイトをご覧ください。

